

定期予防接種の再接種 市の助成制度を創設すべき

伊藤 幸秀 (公明党)



問 小児の白血病等の治療として骨髄移植をすると、その前に接種したワクチンによってできた免疫がなくなります。しかし、全ての予防接種を再接種すると約20万円の自己負担となります。既に都内49市区の6割で再接種を公費負担としており、また予防接種法の目的に基づき定期予防接種がもともと原則公費負担で行われていることから、本市でも、都の新たな補助金を利用して再接種の助成制度を創設すべきと考えますが、見解を伺います。

答 これまで再接種については、国や都の動向を注視するとともに、市長会を通じて助成の制度化を要望し、また助成を実施している自治体の制度内容の把握をしてきました。予防接種の再接種を公費負担で実施する自治体に対して都が補助制度を開始したことから、これを活用した助成制度の検討を行うとともに、他区市町村の動向も見極めながら、あわせて国としての制度構築を要望していきたいと考えています。

一般質問項目 ①国・都制度を活用した、市民の健康を守る施策について ②防災の政策について ③サンサンロード周辺の課題について ④投票率向上を目指して、選挙事務の改善を

コロナ禍の五輪開催 市の対応は

浅川 修一 (日本共産党)



問 市が児童生徒の五輪観戦の中止を早めに判断したことは、よかったですと考えます。中止したことで、子どもへの新型コロナ感染拡大を抑えることができ、熱中症等の心配も不要でした。市は、児童生徒の五輪観戦中止の判断についてどう評価しているのか。また、市内では民間企業が主導した事前キャンプが行われ、「民間企業だからできた」という報道がありました。しかし、この事業は市の支援や協力があったからこそできたと考えます。市の見解は。

答 東京2020大会の学校連携観戦プログラムを見送ったことは、児童生徒の安全を第一として判断しており、適切だったと考えています。また、民間企業の事前キャンプが充実した環境で実施されたことは、民間企業だからこそできることでもあり、選手のおもてなしにつながったと考えます。一方、市は感染症対策を厳しく指導したり、選手の入国許可を求める手続きなど、行政でなければ困難なことに取り組みました。

一般質問項目 ①立川市の五輪対応の検証について ②まちづくりについて ③交通安全について



妊婦ジャケット

民間企業の事前キャンプ

東京2020大会の開催に合わせ7月13～25日に、パンアメリカンスポーツ機構が取りまとめた中南米の27か国が合同で行ったキャンプ。120名、4競技の選手団が本市に滞在し、練習などを行った。



たちかわ中央公園スケートパーク

0歳から2歳の保育料 一律無償にできないか

永元 須摩子 (日本共産党)



問 働きながら子どもを産み育てている若い世代にとって、保育料はかなりの負担になっていると思います。ひとり親家庭であればなおさら負担が大きいものと思いますが、住民税非課税世帯は保育料の減免があるのでしょうか。また、少子化が進む中、より一層の子育て支援を進めるためにも、保育料を一律無償にするべきと考えますが、せめて課税世帯でも第2子の保育料を無償にすることを検討できないか、見解を伺います。

答 ひとり親かどうかに関わらず、住民税非課税世帯の0歳から2歳の保育料は無償で、市民税の所得割額が7万7,101円未満のひとり親世帯については、第1子が半額、第2子は無償となっています。本市の保育料は、国の定める費用基準のうち、おおよそ5割を市が負担し、残りを保育料として所得に応じて負担をお願いしており、現時点では独自に無償化の範囲を拡大する考えはありません。

一般質問項目 ①保育行政について ②緑の保全や沿道の整備について ③若葉町のまちづくりについて

砂川学習館の複合化 地域の意見をどう反映するか

木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 砂川学習館・地域コミュニティ複合施設は、従来の子育て支援機能と生涯学習機能に加えて、新しく地域コミュニティ機能も入れて再編し複合化すると認識しています。学習館の機能とコミュニティ機能の考え方を整理し、それぞれの使い勝手を考慮することが必要です。この基本計画の作成にあたり意見交換会を開催したとのことですが、どのような意見がありましたか。今後、意見交換会で出た意見を施設計画にどう反映させていくのでしょうか。

答 意見交換会では、地域コミュニティ機能については、地域住民が気軽に交流を深める場としての使い勝手を考慮してほしいという意見がありました。生涯学習機能については、使いやすさや諸室の面積、運用に関する意見等がありました。その他二次避難所の継続等、多岐にわたる意見がありました。意見や要望は、内容を整理して、可能な限り今後の基本計画や設計に生かしていきたいと考えています。

一般質問項目 ①公共施設再編の進捗について

市内事業所の経済支援 一層踏み込んだ施策を

松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会)



問 市内に数多くある事業所の経営の安定は、本市のまちづくりに深く関連しており、重要です。企業にとってコロナ禍の影響は計り知れず、可能な限りの手だてについて検討を重ね、今まで以上に一層踏み込んで施策を展開していくべきと考えます。地元経済のために、本市ならではの取り組みを展開することで、地元意識の高まりが地域から市内全域に広がるような、よきまちづくりに向け、コロナ禍にも負けない産業支援策について見解を伺います。

答 市は、地元の事業者の事業継続を少しでも支援することが重要であり、地元の活性化が周辺地域を含めた立川経済圏のけん引にもつながっていくと考えています。具体的な支援策の詳細は今後詰めていきますが、コロナ禍の中でさまざまな創意工夫や感染対策を図りながら、事業継続のために取り組んできた事業者に対し、その貢献への感謝と、今後に向けたエールを伝えられるような事業構築を目指していきたい。

一般質問項目 ①富士見町地域周辺まちづくりの推進について ②新型コロナウイルス感染症対策の推進について ③市内に於ける経済産業の支援策などについて

スケートパーク 市が責任を持って対策を

中町 聡 (日本共産党)



問 スケートパークは設置から12年がたち、利用者からはさまざまな心配と不満の声が出ています。施設の改修やパーク内外での迷惑行為等、利用者の声を市はどのようにつかんでいるのか。スケートパークは自主的な管理に基づいて運営されていますが、利用者の声が反映されておらず、うまく機能していないように思います。一部の迷惑行為により、真面目な利用者が不満を抱えています。市が責任を持って対策を講じるべきと考えますが見解を。

答 スケートパークにおける課題が生じた際には、利用者の代表で構成されるたちかわ中央公園スケートパーク運営委員会と市で意見交換の場を設け、利用者の声を聞いています。市としても多くの方が安全に楽しめるパーク運営の実現は、シティプロモーションの観点から有意義と考えています。パーク内外のマナー啓発に取り組むとともに、管理手法の再構築や財源の確保等、多角的に検討していきたい。

一般質問項目 ①公共施設の備品利用や活用について ②公園づくりについて